

# 事業評価シート（平成23年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	火災予防推進事業		
事業担当	消防本部 予防課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託: <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】【協働: _____】		
目的・目標		事業の概要	
災害発生 of 未然防止及び被害の軽減を目的とします。		市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、防火キャンペーンなどを実施します。また、住宅用火災警報器の設置促進のための広報活動を実施します。少年・少女の防火意識の向上を目的に少年消防クラブを設立します。□	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	火災予防パンフレット等配布部数			単位	部
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	2000	3000	2500	2000	
	実績	2000	3000	2500		
活動指標②	指標名	各種イベント開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	3	5	3	3	
	実績	3	9	3		
成果指標①	指標名	火災発生件数(年間)			単位	件
	説明・算定式					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標	102	100	90	85	
	実績	66	80	102		
成果指標②	指標名	各種イベント参加者数			単位	人
	説明・算定式	(平成22年度から)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		2500	1500	1500	
	実績		5000	2000		
進捗状況	①: 予定どおり					
	遅れている理由					
平成23年度の主な取組と成果						
火災予防運動や防火キャンペーンで火災予防の広報を行いました。住宅用火災警報器の設置促進のため、住宅の個別訪問や共同住宅の関係者及び65歳以上の独り暮らし高齢者宅を訪問し設置を促しました。						
平成23年度の検証結果	A: 成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	目的達成のため、継続して実施する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するために、火災予防運動や防火キャンペーン等を継続して実施することが有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	火災を未然に防止するため、市民や事業所と連携して事業を推進することが大切です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民の安全・安心のために効果的な事業を行なう必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 平成24年度から発足する少年消防クラブのクラブ員を継続して確保し、クラブ活動の充実活性化を図る必要があります。また、住宅用火災警報器の設置対策を進めるため、一般住宅を個別に訪問するなど、効果的な広報活動を継続して実施する必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額
事業内容		イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベント実施、パンフレット作成・配布、住宅用火災警報器の設置促進	イベント実施、パンフレット作成・配布、住宅用火災警報器の設置促進	イベントの実施、パンフレットの配布、警報器の設置促進、クラブ設立
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	2,959	2,923	3,280
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	230	136	63	68
事業費 (A)		230	3,095	2,986	3,348
執行率 (%)		97.87	90.60	78.35	
内訳	職員 (人)	1.95	2.00	1.65	1.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.15	0.00
人件費 (B)		16,295	16,518	13,876	10,420
フルコスト (A+B)		16,525	19,613	16,862	13,768

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成25年度の取組方針</b> 火災を未然に防止するため、火災予防運動等をより一層充実し、市民の防火意識を高めるとともに、将来の地域防災を支えるひとつづくりのために、充実した少年消防クラブ活動を実施します。
<b>課長コメント</b> 住宅火災による被害や死者の減少を目指し、住宅用火災警報器の設置対策を進めます。少年消防クラブが発足し、防火キャンペーンなどの広報活動に参加することで、市民の防火意識の向上が期待されます。